

第24期

事業報告書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)



株式会社ミロク情報サービス

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご隆昌のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期のわが国経済は、期の前半においては設備投資の増勢など企業部門主導の回復軌道を歩むかに見えましたが、期の後半においては消費部門の回復の遅れから物価下落が進行し、デフレ傾向が顕著となりました。また、米国やアジアにおける景気減退の影響もあって減速感が強まり、景気の自律的回復には至らないまま、総じて厳しい状況が続きました。

コンピュータおよび情報サービス関連業界におきましては、情報技術革命の急速な進展を背景とした企業の根強い情報化ニーズにより、底堅い状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社といたしましては、IT化の流れに即したコンピュータシステム関連事業の内容革新に努め、個別業務のシステム化から経営全般の問題解決へとシフトしつつある顧客ニーズに対応すべく、統合業務パッケージソフト等を利用したトータルソリューションビジネスを展開してまいりました。また、ユーザー会計事務所とのパートナー事業やインターネットを利用した情報通信サービス事業をスタートさせるなど新規事業を積極的に推進し、今後の事業展開に向けた経営基盤の強化、確立を図りました。システム開発においては、引き続き職業会計人向け会計、税務システムとその顧問先を中心とする企業向け財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。

販売面では、部門別にハードウェア売上は、財務専用サーバーの売上がオープン化環境における需要の減退に伴って大幅に減少し、汎用サーバーおよびパソコンの売上も低価格化の影響で伸び悩んだため、ハードウェア売上全体としては前期比27.9%の減少となりました。

一方、ソフトウェア売上は、主力製品である「MICSNET」シリーズ（統合業務パッケージソフト）が企業向けを中心に売上を伸ばしましたが、財務専用サーバー搭載ソフトおよびパソコン搭載SIソフト（DOS版）の減少が予想以上に大きかったため、ソフトウェア売上全体としては前期比4.6%の減少を余儀なくされました。

その他、サプライ売上は、前期比6.1%の減少、保守売上は、

前期比6.2%の増加となりました。

なお、部門別の売上構成比率につきましては、ハードウェアが23.9%（前期29.8%）、ソフトウェアが53.4%（前期50.2%）、保守が10.5%（前期8.9%）、サプライが8.9%（前期8.5%）、その他3.3%（前期2.6%）となっております。

以上の結果、当期の売上高は、ハードウェア、ソフトウェアともに減少し、特にハードウェアの減少幅が大きかったことにより、前期比21億99百万円減（10.2%減）の194億46百万円となりました。

損益面では、売上高の減少に伴う売上総利益の減少に加えて、財務専用サーバーの減少と汎用機の低価格化に伴いハードウェアの原価率が大幅に上昇したため、売上総利益率が前期の50.7%から49.3%に低下いたしました。一方、販売費及び一般管理費は前期比9.6%減と削減したものの売上総利益の減少を吸収するには至らず、経常利益は前期比4億86百万円減（44.6%減）の6億5百万円となりました。なお、当期利益は、役員退職慰労金および退職給付変更時差異を特別損失に計上したため、会員権評価減を計上した前期と比べても1億53百万円減（54.7%減）の1億27百万円となりました。

今後のわが国経済は、景気回復が期待されるものの予断を許さない状況にあり、各業界、各企業にあっては、自律的な回復に向けての再編、構造改革、経営改革等の厳しい経営努力が求められる環境が続くものと予測されます。

こうした情勢下で、当社といたしましては、急速に進展しつつある「IT革命」を絶好のビジネスチャンスと受け止め、「総合情報ネットワークビジネス企業」を目指す戦略を推進いたします。具体的には、当社の主要顧客である税理士・公認会計士を会員とする「ミロク会計人会連合会」との連携を強化するとともに、税理士・公認会計士事務所との協業による「オフィス21パートナー」事業を積極的に拡大・推進し、これらを通じて会計事務所とその顧客先企業のIT化、ネットワーク化を支援します。また、会計事務所関連以外の顧客層に対しても、財務を核とするトータルソリューションを提供する企業として、販売体制および商品開発体制のより一層の強化を図ります。

さらに、サービス要員の増強、カスタマーサービスセンターの機能充実、顧客情報システムの構築など顧客サポート体制の強化を継続するとともに、マーケティング部門の新設による市場対応力の強化、インターネットによる電子広報体制の拡充等も推進し、今後の業績拡大と企業価値の増大を期する所存であります。

なにとぞ今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

代表取締役
会長兼社長

梶 伸彦

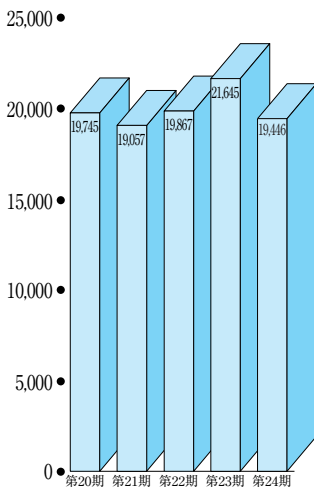
財務ハイライト

		第 20 期 (平成 9 年 3 月期)	第 21 期 (平成10年 3 月期)
売上高	(百万円)	19,745	19,057
経常利益	(百万円)	1,786	1,433
当期利益	(百万円)	555	750
1株当たり当期利益	(円)	56.25	57.73

(注) 1. 平成 9 年 3 月31日現在の株主に対して、平成 9 年 5 月20日付にて
 2. 平成12年 3 月31日現在の株主に対して、平成12年 5 月19日付にて

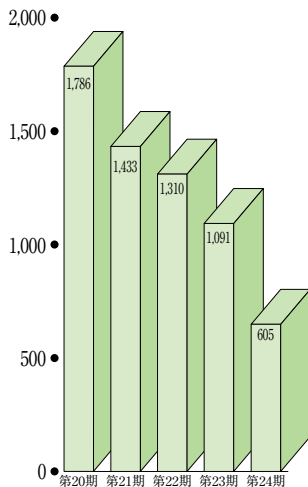
売上高

(百万円)



経常利益

(百万円)



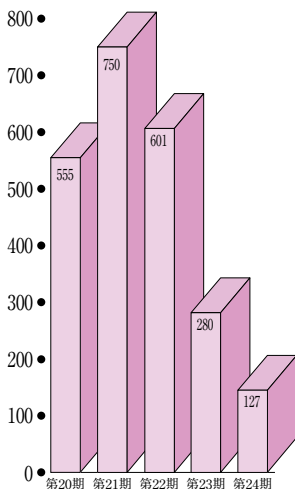


第 22 期 (平成11年 3 月期)	第 23 期 (平成12年 3 月期)	第 24 期 (平成13年 3 月期)
19,867	21,645	19,446
1,310	1,091	605
601	280	127
44.98	20.13	8.22

1 株を1.2株に株式の分割を行いました。
1 株を1.1株に株式の分割を行いました。

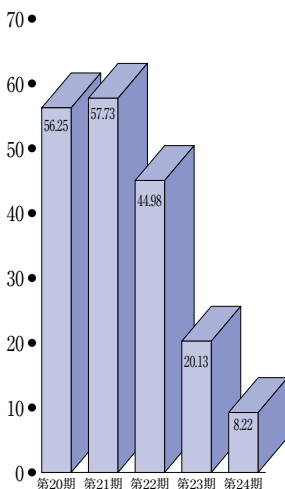
当期利益

(百万円)



1 株当たり利益

(円)



貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【11,322,884】	【流動負債】	【 9,697,648】
現金及び預金	4,409,092	支払手形	383,387
受取手形	351,038	買掛金	1,153,488
売掛金	5,381,090	短期借入金	5,445,000
自己株式	718	一年以内返済予定長期借入金	327,200
商品	525,082	未払金	847,169
貯蔵品	94,702	未払費用	165,155
前渡金	3,496	未払法人税等	162,800
前払費用	535,861	未払消費税等	58,897
繰延税金資産	14,152	前受金	20,252
その他	35,543	預り金	71,160
貸倒引当金	△ 27,894	前受収益	597,715
【固定資産】	【 8,570,629】	賞与引当金	388,116
(有形固定資産)	(4,694,485)	新株引受権	59,800
建物	1,311,256	その他	17,505
構築物	88,150	【固定負債】	【 835,180】
器具備品	645,263	社債	600,000
土地	2,649,815	長期借入金	186,200
(無形固定資産)	(1,745,235)	退職給付引当金	46,500
ソフトウェア	793,904	その他	2,480
ソフトウェア仮勘定	750,541	負債の部合計	10,532,829
自社利用ソフトウェア	156,797	資 本 の 部	
商標権	83	【資本金】	【 2,680,008】
水道施設利用権	1,855	【法定準備金】	【 2,673,009】
電話加入権	42,053	資本準備金	2,497,015
(投資等)	(2,130,908)	利益準備金	175,994
投資有価証券	355,388	【剰余金】	【 4,023,323】
子会社株式	540,000	プログラム準備金	311,125
出資金	1,510	特別償却準備金	37,588
長期固定債権	32,474	別途積立金	3,515,000
長期前払費用	104,362	当期未処分利益	159,609
繰延税金資産	118,362	(うち当期利益)	(127,233)
敷金・保証金	568,238	【評価差額金】	【△ 15,657】
保険積立金	238,466	その他有価証券評価差額金	△ 15,657
会員権	296,957	資本の部合計	9,360,684
貸倒引当金	△ 124,851	負債及び資本の部合計	19,893,514
資産の部合計	19,893,514		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常	営業損益の部	営業収益	19,446,451
		売上高	19,446,451
		営業費用	18,781,938
		売上原価 販売費及び一般管理費	9,857,405 8,924,532
	営業利益	664,512	
損益の部	営業外損益の部	営業外収益	27,981
		受取利息及び受取配当金	10,658
		有価証券売却益	1,704
		受取保険配当金	6,413
		受取賃貸料	5,332
		その他の営業外収益	3,872
		営業外費用	87,452
		支払利息	68,458
		社債利息	15,997
		その他の営業外費用	2,996
	経常利益	605,041	
特別損益の部	特別利益	特別利益	15,104
		固定資産売却益	29
		投資有価証券売却益	15,075
		特別損失	207,598
		固定資産除売却損	9,978
		投資有価証券評価損	4,140
		会員権評価減	11,150
		役員退職慰労金 退職給付変更時差異	83,067 99,262
	税引前当期利益	412,547	
	法人税、住民税及び事業税	427,247	
	法人税等調整額	△ 141,932	
	当期利益	127,233	
	前期繰越利益	32,376	
	当期未処分利益	159,609	

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式……………移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法（その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法（切り放し方式）から期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定））について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,113千円増加し、税引前当期利益は31,202千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は16,960千円減少し、投資有価証券は16,960千円増加しております。

(3)自己株式……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は2年又は5年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、貸倒引当金の計上基準（一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に）について変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（496,308千円）は5年による按分額を費用処理しております。

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が52,761千円増加し、税引前当期利益は46,500千円減少しております。

6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
借入金をヘッジ対象とする金利スワップ取引について繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。
現在、変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決済、承認を経て管理しております。
また、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
8. 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権 3,107千円
子会社に対する短期金銭債務 1,314,421千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,799,995千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動車172台、電話交換機一式他があります。
4. 保証債務 392,161千円
5. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権残高は598,000千円であり、新株引受権の行使によって記名式額面普通株式を発行価額1,900円90銭で発行いたします。
6. スtockオプションによる新株引受権の残高は301,250千円であり、新株引受権の行使によって記名式額面普通株式を1,205円で発行いたします。
7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 56,539千円
支払手形 120,908千円
8. 1株当たり当期利益 8円22銭

III. 損益計算書の注記

- 子会社との取引高
- | | |
|------------|-------------|
| 売上高 | 23,797千円 |
| 仕入高 | 4,763,726千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 50,474千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 8,203千円 |

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	159,609,480	
プログラム準備金取崩額	140,602,000	
特別償却準備金取崩額	5,369,850	
別 途 積 立 金 取 崩 額	100,000,000	
計		405,581,330
これを次の通り処分いたします。		
利 益 準 備 金	30,930,000	
利 益 配 当 金	309,284,040	
1株につき20円		
特 別 償 却 準 備 金	32,317,489	
計		372,531,529
次 期 繰 越 利 益		33,049,801

- (注) 1. 利益配当金は、自己株式941株分を除いております。
2. プログラム準備金取崩額及び特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法に基づき、税効果相当額を控除した取崩額であります。
3. 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づき、税効果相当額を控除した積立額であります。

株式の状況 (平成13年3月31日現在)

(1) 会社が発行する株式の総数 35,000,000株

(2) 発行済株式の総数 15,465,143株

- (注) 1. 転換社債の株式への転換により2,095株を発行しております。
 2. 平成12年3月31日を基準日として、平成12年5月19日付にて1株を1.1株に株式分割した結果、1,405,731株を発行しております。

(3) 株 主 数 3,137名

(4) 大株主およびその持株数ならびに当該株主への出資の状況

株 主 名	当社への出資の状況		当社の当該株主への出資の状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
有限会社 エヌ・ケー興産	千株 3,391	% 21.9	千株 —	% —
株式会社 エヌケーインベストメント	2,287	14.8	—	—
是 枝 伸 彦	920	6.0	—	—
極 東 証 券 株 式 会 社	769	5.0	—	—
アルプス電気株式会社	404	2.6	—	—
三井物産株式会社	368	2.4	—	—
株式会社 第一勧業銀行	289	1.9	—	—
ミロク情報サービス社員持株会	233	1.5	—	—
文化シャッター株式会社	192	1.2	411	0.6
株式会社 東京三菱銀行	191	1.2	35	0.0

会社の概況 (平成13年 3月31日現在)

社名	株式会社	株式会社ミロク情報サービス
設立	昭和52年11月2日	東京都新宿区四谷四丁目29番地 1
資本金	2,680,008千円	☎(03)5361-6369[代表]
従業員数	796名	
主要事業内容	①会計事務所(税理士・公認会計士)およびその顧問先企業ならびに一般企業向けの業務用アプリケーションソフトの開発・販売。 ②専用サーバーの開発・販売および汎用サーバー・パソコンの販売ならびに保守サービスの提供。 ③経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等の提供。	

役員 (平成13年 6月1日現在)

代表取締役社長	(マーケティング統括本部長)	是枝伸彦
専務取締役	(経営品質管理室長兼マーケティング統括副本部長兼CS本部長)	石川武治
専務取締役	(マーケティング統括副本部長兼開発本部長兼新規AP企画設計部担当)	林敏
専務取締役	(マーケティング統括副本部長兼営業本部長兼マーケティング本部長)	是枝周樹
常務取締役	(管理本部長兼秘書室担当)	中谷研二
常務取締役	(営業副本部長兼営業支社東日本担当)	由井俊光
常務取締役	(営業副本部長兼営業支社西日本担当)	山口正一
常務執行役員	(経営企画室長兼経営戦略グループ担当兼営業本部 会計事務所チャネル事業部担当兼税経システム研究所長)	了戒卓
執行役員	(営業本部 会計事務所チャネル事業部担当兼ミロク会計人件事務局担当兼営業推進グループ担当)	高橋正英
執行役員	(開発副本部長兼品質保証グループ担当)	小川清二
執行役員	(管理副本部長兼営業本部 支社管理室長)	小木村健貞
執行役員	(マーケティング統括本部 業務管理室長)	木家田
執行役員	(CS副本部長兼営業支援グループ担当兼開発副本部長兼開発業務管理グループ担当兼購買管理グループ担当兼SIサポート部長兼AP開発部長)	大久保利治
執行役員	(マーケティング副本部長兼ソリューション事業部長兼マーケティング戦略室 市場調査グループ担当)	荒井正興
執行役員	(マーケティング副本部長兼ファイナンス事業部長兼マーケティング戦略室長兼商品企画グループ担当)	井上真
常勤監査役	(非常勤)	鈴木木澤晃
監査役	(非常勤)	小濱田
監査役	(非常勤)	真昭誠久

トピックス

三井住友銀行と業務提携を締結

平成12年12月、住友銀行・さくら銀行（現三井住友銀行）と「金融及び金融関連ソリューションサービス」に関し、業務提携を締結しました。本業務提携の目的は、同行と共同でインターネットを利用し、当社のユーザー会計事務所とその顧問先企業への金融及び金融関連のソリューションサービスを提供することにあります。一つの施策として、当社の会計事務所向け財務会計システムに資金調達を含めた金融サービス機能を組み込みました。これにより会計事務所は顧問先企業に対して、新しい資金調達チャネルを提供できることになり、また、同行への融資交渉のための資料作成業務が効率化されます。なお、同行以外の金融機関でも利用可能にする計画です。

今後は、ASP（アプリケーションサービスプロバイダー）、電子決済、電子申告等のインターネット利用に関わるサービス分野についても共同で会計事務所及び顧問先企業をサポートする体制を構築してまいります。

株式会社イー・シー・シー・エスを子会社化

平成13年4月2日、株式会社イー・シー・シー・エス（以下、ACCS）の全株式を取得し子会社化しました。ACCSは、高い技術力で単品管理に主眼をおいたアパレル専門店向けのPOSシステムを開発してきた技術企業であり、子会社化することで、当社グループの製品やサービスおよび顧客の拡大に貢献すると考えています。今回のACCSの子会社化を足掛かりに、POS専門業者とのアライアンスを視野に入れ、MJSのこれまでのバックオフィス製品群に加え、フロントオフィスソリューションへの業務拡大を計画しています。小売業の業種別POSシステムをラインナップし、将来的には、当社の財務システム、販売システムと連動させ、小売業者、サービス業者における売上、仕入れ、在庫、顧客情報管理から制度会計、管理会計に至るまで、トータルソリューションシステムとして提供できるようそのスキームづくりを進めています。

豪州年金最大手AMP社と

確定拠出年金ビジネスに関する業務提携を締結

平成13年3月、豪州の代表的な金融サービス会社であるAMP社の日本法人であるAMP日本株式会社（以下、AMP日本）と日本の中小企業の従業員及びオーナー経営者を主要ターゲットとする確定拠出年金（日本版401kプラン）ビジネスに関する業務提携を締結いたしました。

当社は、全国の会計事務所ユーザーとその顧問先企業への高品質なサービスの拡充の一環として、確定拠出年金に関するサービスを提供する計画です。

AMP社の提供するサービスの長は、様々なテクノロジーを積極活用することにより、投資教育やライフプランニング等の各種サービスを低コストでオペレーションできること、さらに最大手AMP社のグローバルな運用と過去20年間にわたる確定拠出年金ビジネスのノウハウにあります。

確定拠出年金制度の施行は、2001年秋以降となる見込みですので、当社はその間、AMP日本と協力し、両社が1年間にわたる交渉過程で検討してきた事業計画を実行してまいります。



AMP日本(株)代表取締役 アダム・ハッチンソン氏（左）と
(株)ミロク情報サービス代表取締役会長兼社長 是枝伸彦

全国ネットワーク

- 本社
- 支社
- 営業所

- 本 社／東京都新宿区四谷 4-29-1 MJSビル 〒160-0004
営業本部／東京都新宿区西新宿 1-25-1 新宿センタービル48F 〒163-0648
マーケティング本部／東京都新宿区西新宿 1-25-1 新宿センタービル48F 〒163-0648
- 《支 社》
- 札 幌／札幌市中央区北 3 条西 2-12 MID北 3 条ビル 8 F 〒060-0003
盛 岡／盛岡市盛岡駅前通15-20 ニッセイ盛岡駅前ビル 4 F 〒020-0034
仙 台／仙台市青葉区本町 1-11-2 SK小田急ビル 7 F 〒980-0014
さいたま／さいたま市宮町 1-114-1 リクルートヒシヤ大宮ビル 7 F 〒330-0802
長 野／長野市大字鶴賀上千歳町1121-1 長野OSビル 4 F 〒380-0821
千 葉／千葉市中央区富士見 1-14-13 千葉大栄ビル 8 F 〒260-0015
東 京／東京都新宿区西新宿 1-25-1 新宿センタービル48F 〒163-0648
立 川／立川市曙町 2-38-5 立川ビジネスセンタービル 3 F 〒190-0012
横 浜／横浜市西区北幸 2-15-10 オーク横浜ビル 1 F 〒220-0004
静 岡／静岡市黒金町11-7 三井生命静岡駅前ビル 9 F 〒420-0851
名古屋／名古屋市中区丸の内 2-18-25 丸の内KSビル10F 〒460-0002
金 沢／金沢市昭和町16-1 ヴィサージュ13F 〒920-0856
京 都／京都市下京区烏丸通高辻下る薬師前町707 烏丸シティ・コア 7 F 〒600-8416
大 阪／大阪府中央区南本町 4-1-10 ホンマチ山本ビル 2 F 〒541-0054



- 神戸／神戸市中央区栄町通 6-1-21 神戸東邦生命ビル 4F 〒650-0023
岡山／岡山市下石井 2-2-5 ニッセイ岡山スクエア 9F 〒700-0907
高松／高松市天神前10-12 香川天神前ビル 8F 〒760-0018
広島／広島市中区大手町 3-8-1 大手町中央ビル 7F 〒730-0051
北九州／北九州市小倉北区浅野 3-8-1 アジア太平洋インポートマート流通センター棟 7F 〒802-0001
福岡／福岡市博多区博多駅南 2-1-9 ヤマエ博多駅南ビル 3F 〒812-0016
長崎／長崎市大黒町 9-22 大久保大黒町ビル本館 3F 〒850-0057
熊本／熊本市中央街 2-11 熊本サンニッセイビル 3F 〒860-0802
大分／大分市東春日町17-20 大分第2ソフィアプラザビル 2F 〒870-0037
鹿児島／鹿児島市加治屋町12-7 日本生命加治屋町ビル 1F 〒892-0846
沖縄／那覇市松山 2-1-12 玉キ米屋第一ビル 2F 〒900-0032
- 《営業所》
- 新潟／新潟市米山 1-24 新潟駅南センタービル 8F 〒950-0916
岐阜／岐阜市金町 6-6 ニッセイ岐阜ビル11F 〒500-8842
松山／松山市三番町 7-1-21 協栄生命松山ビル 8F 〒790-0003
- 《開発センター》
- 長岡／長岡市東坂之上町 2-1-1 三井生命長岡ビル 2・6F 〒940-0066



MJS

株式会社ミロク情報サービス

株 主 メ モ

- | | |
|--------------|--|
| 決 算 期 | 3月31日 |
| 利益配当金受領株主確定日 | 3月31日および中間配当の支払を行うときは9月30日 |
| 定時株主総会 | 6月中に開催 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |
| 名義書換代理人 | 東京証券代行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京証券代行株式会社本店
〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
(新丸ビル)
電話 03 (3212) 4611 |
| 同 取 次 所 | 東京証券代行株式会社
営業所および取次所 |